

平成 24 年度

# 財 務 諸 表

第 9 期事業年度

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

## 目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	4
■	キャッシュ・フロー計算書	6
■	利益の処分に関する書類	7
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注 記	9

### 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	18
2	たな卸資産の明細	19
3	無償使用国有財産等の明細	20
4	P F I の明細	21
5	有価証券の明細	22
6	出資金の明細	25
7	長期貸付金の明細	26
8	借入金の明細	27
9	国立大学法人等債の明細	28
10	引当金の明細	29
11	資産除去債務の明細	32
12	保証債務の明細	33
13	資本金及び資本剰余金の明細	34
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	35
15	業務費及び一般管理費の明細	37
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	40
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	42
18	役員及び教職員の給与の明細	45
19	開示すべきセグメント情報	46
20	寄附金の明細	48
21	受託研究の明細	49
22	共同研究の明細	50
23	受託事業等の明細	51
24	科学研究費補助金の明細	52
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	53
26	特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	56

**貸借対照表**  
(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	890,023	
減損損失累計額	<u>△ 3,065</u>	886,957
建物	311,582	
減価償却累計額	△ 111,338	
減損損失累計額	<u>△ 636</u>	199,608
構築物	23,514	
減価償却累計額	△ 10,602	
減損損失累計額	<u>△ 3</u>	12,907
機械装置	1,377	
減価償却累計額	<u>△ 1,218</u>	158
工具器具備品	185,731	
減価償却累計額	<u>△ 129,499</u>	56,232
図書		42,889
美術品・收藏品		3,095
船舶	151	
減価償却累計額	△ 121	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	22
車両運搬具	559	
減価償却累計額	<u>△ 464</u>	95
建設仮勘定		15,987
生物	5	
減価償却累計額	<u>△ 4</u>	<u>0</u>
有形固定資産合計		1,217,956
2 無形固定資産		
特許権		730
借地権		493
商標権		2
電話加入権		21
ソフトウェア		<u>446</u>
無形固定資産合計		1,694
3 投資その他の資産		
投資有価証券		22,822
関係会社株式		129
長期前払費用		20
差入敷金・保証金		<u>8</u>
投資その他の資産合計		<u>22,980</u>
固定資産合計		<u>1,242,631</u>
II 流動資産		
現金及び預金		100,063
未収学生納付金収入	218	
徴収不能引当金	<u>△ 9</u>	208
未収附属病院収入	8,539	
徴収不能引当金	<u>△ 522</u>	8,017
未収入金		10,484
金銭信託		2,079
有価証券		18,301
たな卸資産		51
医薬品及び診療材料		906
前渡金		1,988
前払費用		153
未収収益		162
短期貸付金		1
仮払金		2
立替金		<u>31</u>
流動資産合計		<u>142,452</u>
資産合計		<u>1,385,084</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	22,813		
資産見返補助金等	18,246		
資産見返寄附金	15,460		
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,649		
建設仮勘定見返施設費	3,934		
建設仮勘定見返補助金等	7,944		
建設仮勘定見返寄附金	4		
資産見返物品受贈額	<u>37,358</u>	108,411	
長期寄附金債務		45	
長期前受受託研究費等		12	
国立大学財務・経営センター債務負担金		29,175	
長期借入金		7,909	
引当金			
退職給付引当金	<u>193</u>	193	
資産除去債務		142	
長期未払金		120	
長期リース債務		9,458	
長期PFI債務		<u>3,368</u>	
固定負債合計			<u>158,837</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		18,403	
預り補助金等		3,872	
寄附金債務		39,308	
前受受託研究費等		6,105	
前受受託事業費等		424	
前受金		1,838	
預り科学研究費補助金等		1,115	
預り金		1,407	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,777	
一年内返済予定長期借入金		895	
未払金		33,602	
リース債務		5,588	
PFI債務		764	
前受収益		1	
未払費用		112	
未払消費税等		196	
引当金			
賞与引当金	<u>211</u>	211	
その他流動負債		<u>18</u>	
流動負債合計			<u>117,643</u>
負債合計			<u>276,481</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,045,247</u>	
資本金合計			<u>1,045,247</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		116,498	
損益外減価償却累計額(-)		△ 103,161	
損益外減損損失累計額(-)		△ 3,690	
損益外利息費用累計額(-)		△ 11	
民間出えん金		<u>13,999</u>	
資本剰余金合計			<u>23,634</u>

III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	22,595	
	目的積立金	1,404	
	積立金	11,111	
	当期未処分利益	4,590	
	(うち当期総利益)	<u>(4,590)</u>	
	利益剰余金合計		<u>39,702</u>
IV	その他有価証券評価差額金		<u>17</u>
	純資産合計		<u>1,108,602</u>
	負債純資産合計		<u>1,385,084</u>

**損益計算書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		9,275		
研究経費		40,519		
診療経費				
材料費	16,566			
委託費	3,412			
設備関係費	6,170			
研修費	9			
経費	2,124	28,283		
教育研究支援経費		4,133		
受託研究費		24,287		
受託事業費		1,117		
役員人件費		279		
教員人件費				
常勤教員給与	51,053			
非常勤教員給与	1,484	52,538		
職員人件費				
常勤職員給与	29,204			
非常勤職員給与	9,941	39,145	199,578	
一般管理費			7,789	
財務費用				
支払利息		1,254		
その他財務費用		20	1,275	
雑損			570	
経常費用合計				<u>209,214</u>
経常収益				
運営費交付金収益			75,792	
授業料収益			11,671	
入学金収益			2,018	
検定料収益			472	
附属病院収益			44,114	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	10,479			
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	19,652	30,131		
研究関連収益			5,780	
受託事業等収益				
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	179			
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	1,181	1,360		
寄附金収益			6,823	
施設費収益			220	
補助金等収益			16,838	
財務収益				
受取利息	88			
有価証券利息	278			
その他財務利益	43	410		
雑益				
財産貸付料収入	2,006			
入場料収入	42			
講習料収入	1			
著作権料・特許料収入	254			
家畜治療収入	513			
手数料収入	61			
物品等売払収入	378			
その他雑益	1,537	4,796		
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	3,699			
資産見返補助金等戻入	4,195			
資産見返寄附金戻入	5,355			
資産見返物品受贈額戻入	148	13,399		
経常収益合計				<u>213,831</u>
経常利益				<u>4,617</u>

臨時損失		
固定資産除却損	684	
關係会社株式評価損	7	<u>691</u>
臨時利益		
固定資産売却益	2	
資産見返運営費交付金等戻入	126	
資産見返寄附金戻入	527	
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返補助金等戻入	7	<u>664</u>
当期純利益		<u>4,590</u>
目的積立金取崩額		<u>-</u>
当期総利益		<u><u>4,590</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 77,946
	人件費支出	△ 99,337
	その他の業務支出	△ 6,824
	運営費交付金収入	89,590
	授業料収入	12,380
	入学金収入	1,978
	検定料収入	472
	附属病院収入	44,018
	受託研究等収入	28,427
	受託事業等収入	1,045
	研究関連収入	6,308
	補助金等収入	23,249
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 496
	寄附金収入	8,379
	その他業務収入	4,346
	預り金の減少	△ 1,205
	業務活動によるキャッシュ・フロー	34,387
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 88,829
	有価証券の償還による収入	92,201
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 25,694
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,057
	定期預金等の取得による支出	△ 57,000
	定期預金等の払戻による収入	44,500
	施設費による収入	5,712
	国の出資した土地の処分収入の財務・経営センターへの納付による支出	△ 2
	小計	△ 27,053
	利息及び配当金の受取額	342
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,710
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	216
	長期借入金の返済による支出	△ 895
	リース債務の返済による支出	△ 5,667
	PFI債務の返済による支出	△ 742
	国立大学財務・経営センター債務負担金に係る納付による支出	△ 4,048
	増資による収入	41,700
	小計	30,562
	利息の支払額	△ 1,295
	財務活動によるキャッシュ・フロー	29,266
IV	資金増加額	36,943
V	資金期首残高	32,120
VI	資金期末残高	69,063



**利益の処分に関する書類**  
 第9期事業年度  
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)  
 平成26年1月21日

(単位:円)

I	当期未処分利益				4,590,577,653
	当期総利益	4,590,577,653			
II	利益処分額				
	積立金	4,561,441,660			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた金額	29,135,993			
	教育研究・組織運営改善積立金	29,135,993			
		<u>29,135,993</u>	<u>4,590,577,653</u>		<u>4,590,577,653</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	業務費	199,578				
	一般管理費	7,789				
	財務費用	1,275				
	雑損	570				
	臨時損失	691		<u>209,906</u>		
	(2) (控除) 自己収入等					
	授業料収益	△ 11,671				
	入学料収益	△ 2,018				
	検定料収益	△ 472				
	附属病院収益	△ 44,114				
	受託研究等収益	△ 30,131				
	受託事業等収益	△ 1,360				
	寄附金収益	△ 6,823				
	財務収益	△ 410				
	雑益	△ 4,796				
	資産見返授業料戻入	△ 537				
	資産見返寄附金戻入	△ 5,355				
	臨時利益	△ 542		<u>△ 108,235</u>		
	業務費用合計					101,670
II	損益外減価償却相当額					10,982
III	損益外減損損失相当額					—
IV	損益外利息費用相当額					0
V	損益外除売却差額相当額					△ 424
VI	引当外賞与増加見積額					△ 86
VII	引当外退職給付増加見積額					△ 1,286
VIII	機会費用					
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	102				
	政府出資等の機会費用	5,787				<u>5,890</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト					<u><u>116,744</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	47	年
構	築	3	～	60	年
機	械	3	～	10	年
工	具	3	～	15	年
器	具				
及	び				
備	品				

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)を採用しております。
  - (2) 関係会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (3) その他有価証券  
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
  - (4) 金銭信託  
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 評価基準  
低価法を採用しております。
  - (2) 評価方法  
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。
9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法  
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。
11. リース取引の会計処理
- リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
13. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位
- 財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。  
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。
14. 附属明細書の表示単位
- 附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。
15. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報
- 増資関係
- ① 増資の概要  
最近の経済情勢等に鑑み、日本経済再生に向けた緊急経済対策の一環として成長による富の創出を図るため当法人の行う産学共同の研究開発による実用化促進に要する資金に充てるため、平成24年度補正予算(第一号)により平成25年3月28日付けで国からの出資を受け入れております。
  - ② 増資を受けた結果  
政府出資金が41,700百万円増加しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

## II. 貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(51,000百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(8,805百万円)の担保に供しております。

2. 当事業年度末における債務保証の総額は32,953百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は47,676百万円、賞与の見積額は4,196百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は255百万円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は1,136百万円であります。

なお、サービス購入費の支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、22,584百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	46,837 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	28,096 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	18,740 百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

### Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期純利益のうち、2,624百万円は法人移行時における固有の会計処理に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,944 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,320 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>2,624 百万円</u>

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	－ 百万円
---	-------

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	100,063 百万円
定期預金等	△ 31,000 百万円
資金期末残高	<u>69,063 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 寄附受による資産の増加	4,256 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	8,821 百万円

### Ⅴ. 業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、6百万円であります。

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

VI.減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	(注1)
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	13	(注1)
運動場 (検見川第二宿舎隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	(注1)
電話加入権	電話加入権	東京都文京区 他	21	(注2)

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(注1) 売却予定のため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

(注2) 市場価格が著しく下落しておりますが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。



VII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
(物性研)超強磁場1000テスラ発生装置一式	(株)ノビテック	407	—	407
(物性研)超強磁場1000テスラ発生装置一式	(株)ノビテック	658	—	658
(宇宙線)大型低温重力波望遠鏡施設(堀削その他)工事に伴うズリ処理等工事	神岡鉱業((株))	420	—	420
(医病)管理・研究棟等清掃業務	(株)オオケン 東京支店	201	201	403
(医病)入院棟A等清掃業務	(株)第一管理代行	220	220	441
(駒場I)総合研究棟新営工事	松井建設(株)	784	—	784
(附属学校)屋内運動場新営工事	真柄建設(株)東京支店	397	—	397

## VIII. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	100,063	100,063	—
有価証券(投資有価証券を含む)	36,623	37,132	509
国立大学財務・経営センター債務負担金	(32,953)	(35,560)	(2,606)
未払金	(33,722)	(33,722)	(—)
リース債務	(15,047)	(15,101)	(53)

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2) 現金及び預金、未払金については短期間で決済される等のため、貸借対照表計上額を時価としております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券(投資有価証券を含む)

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額7,000百万円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(3) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注4) 金銭信託(貸借対照表計上額4,500百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

## IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## X. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務であります。

### 2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	150 百万円
時の経過による調整額	1 百万円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△ 9 百万円</u>
期末残高	142 百万円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

上記の他に、研究等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	228,483,101	224,731	390,797	228,317,036	84,496,043	8,982,659	624,227	-	-	143,196,764	
	構築物	19,768,352	48,101	34,397	19,782,057	9,378,430	896,986	1,015	-	-	10,402,611	
	機械装置	1,069	-	-	1,069	412	133	-	-	-	657	
	工具器具備品	12,137,049	168,010	448,354	11,856,705	9,258,400	1,106,309	-	-	-	2,598,304	
	船舶	25,875	-	-	25,875	25,874	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	1,980	-	-	1,980	1,979	-	-	-	-	0	
	計	260,417,428	440,843	873,549	259,984,722	103,161,142	10,986,088	625,242	-	-	156,198,336	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	80,213,408	3,112,230	59,681	83,265,957	26,842,016	3,533,416	12,496	-	-	56,411,445	
	構築物	3,568,493	169,902	6,038	3,732,356	1,224,396	193,729	2,819	-	-	2,505,140	
	機械装置	1,340,249	39,147	3,053	1,376,342	1,218,427	145,696	-	-	-	157,915	
	工具器具備品	158,921,178	25,458,545	10,504,922	173,874,800	120,240,788	20,707,016	-	-	-	53,634,012	
	図書	42,593,851	440,081	143,935	42,889,997	-	-	-	-	-	42,889,997	
	船舶	119,867	5,534	-	125,401	95,860	5,629	6,917	-	-	22,623	
	車両運搬具	542,176	28,060	12,472	557,764	462,555	56,215	-	-	-	95,208	
	生物	5,318	-	-	5,318	4,773	726	-	-	-	545	
計	287,304,542	29,253,503	10,730,105	305,827,940	150,088,817	24,642,430	22,233	-	-	155,716,889		
非償却資産	土地	892,764,677	-	2,741,613	890,023,063	-	-	3,065,705	-	-	886,957,358	
	美術品・收藏品	3,088,300	7,587	-	3,095,888	-	-	-	-	-	3,095,888	
	建設仮勘定	8,823,789	8,086,564	922,624	15,987,730	-	-	-	-	-	15,987,730	
	計	904,676,768	8,094,152	3,664,238	909,106,682	-	-	3,065,705	-	-	906,040,976	
有形固定資産合計	土地	892,764,677	-	2,741,613	890,023,063	-	-	3,065,705	-	-	886,957,358	
	建物	308,696,510	3,336,962	450,478	311,582,993	111,338,059	12,516,075	636,724	-	-	199,608,209	(注1)
	構築物	23,336,845	218,004	40,436	23,514,413	10,602,827	1,090,716	3,834	-	-	12,907,751	
	機械装置	1,341,318	39,147	3,053	1,377,411	1,218,839	145,829	-	-	-	158,572	
	工具器具備品	171,058,227	25,626,555	10,953,277	185,731,506	129,499,189	21,813,325	-	-	-	56,232,316	(注2)
	図書	42,593,851	440,081	143,935	42,889,997	-	-	-	-	-	42,889,997	
	美術品・收藏品	3,088,300	7,587	-	3,095,888	-	-	-	-	-	3,095,888	
	船舶	145,742	5,534	-	151,276	121,735	5,629	6,917	-	-	22,623	
	車両運搬具	544,156	28,060	12,472	559,744	464,535	56,215	-	-	-	95,208	
	建設仮勘定	8,823,789	8,086,564	922,624	15,987,730	-	-	-	-	-	15,987,730	
	生物	5,318	-	-	5,318	4,773	726	-	-	-	545	
	計	1,452,398,738	37,788,498	15,267,892	1,474,919,345	253,249,959	35,628,519	3,713,181	-	-	1,217,956,203	
無形固定資産	特許権	767,290	203,581	177,567	793,303	62,742	20,259	-	-	-	730,561	
	借地権	493,085	-	-	493,085	-	-	-	-	-	493,085	
	商標権	8,273	-	-	8,273	5,409	936	-	-	-	2,864	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	-	-	-	21,515	
	ソフトウェア	1,692,934	153,907	13,484	1,833,358	1,386,459	176,249	-	-	-	446,898	
	計	2,983,098	357,488	191,052	3,149,535	1,454,610	197,446	-	-	-	1,694,924	
投資その他の資産	投資有価証券	22,298,601	7,343,449	6,819,907	22,822,143	-	-	-	-	-	22,822,143	
	関係会社株式	136,974	-	7,348	129,625	-	-	-	-	-	129,625	
	長期前払費用	23,180	33,211	36,244	20,147	-	-	-	-	-	20,147	
	差入敷金・保証金	13,992	4,200	9,878	8,314	-	-	-	-	-	8,314	
	計	22,472,749	7,380,861	6,873,379	22,980,231	-	-	-	-	-	22,980,231	

(注1) 建物の当期増加額3,336,962千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産1,469,089千円、教育目的で取得した資産427,585千円、教育研究支援目的で取得した資産2,053千円、研究目的で取得した資産919,351千円、受託研究目的で取得した資産20,609千円、診療目的で取得した資産498,273千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額25,625,555千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産336,096千円、教育目的で取得した資産1,037,855千円、教育研究支援目的で取得した資産4,583,351千円、研究目的で取得した資産13,531,285千円、受託研究目的で取得した資産2,757,277千円、受託事業目的で取得した資産8,040千円、診療目的で取得した資産3,372,647千円であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	43,746	93,266	—	85,705	214	51,092	
商品	27,281	73,260	—	64,881	214	35,446	(注)
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,770	20,005	—	20,824	—	951	
医薬品及び診療材料	933,930	16,502,921	—	16,530,203	—	906,648	
医薬品	566,989	10,758,338	—	10,792,317	—	533,010	
診療材料	366,940	5,744,582	—	5,737,885	—	373,638	
計	977,677	16,596,187	—	16,615,909	214	957,741	

(注) 「商品」に係る「その他」欄の214千円は、欠損品による減少額を計上しております。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	島根県浜田市 他	37,435	—	4,778	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,494	—	977	
	演習林敷地	北海道富良野市	38,495	—	385	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	6	
	埋設管路	東京都文京区 他	331	—	363	
	栈橋敷地	静岡県浜松市舞阪町 他	3,046	—	615	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,032	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	73	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	5	—	91	
	小計				8,450	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町	770	木造 他	1,422	
	観測装置設置敷	静岡県島田市 他	60	鉄筋コンクリート造 他	310	
	職員宿舍	東京都北区王子 他	4,095	鉄筋コンクリート造 他	92,366	
	小計				94,098	
器具及び備品	パーソナルコンピュータ 他	東京都文京区 他	—		40	
	小計				40	
合計					102,590	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI(株)	15.10.24～ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI(株)	15.10.24～ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	(株)とうきょうアカデミックサービス	15.10.24～ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI(株)	17.3.29～ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し 予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI(株)	20.3.28～ 32.3.31	22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI(株)	22.3.8～ 36.3.31	25.8.31 引渡し予定 (BTO) 36.3.31 引渡し予定 (BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI(株)	24.9.25～ 45.3.31	27. 3.31 A棟Ⅰ期 29. 3.31 A棟Ⅱ期 30. 8.31 B棟本棟、 B棟低層棟2 30.11.30 B棟低層 棟1 引渡し予定

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要		
	満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第74回	404,532	400,000	400,249	—		
利付国債 (10年) 第250回		99,203	100,000	99,955	—			
利付国債 (10年) 第258回		102,290	100,000	100,466	—			
財投機関債 日本学生支援機構 第21回		1,600,000	1,600,000	1,600,000	—			
財投機関債 福祉医療機構 第24回		1,000,000	1,000,000	1,000,000	—			
財投機関債 関西国際空港 第27回		500,000	500,000	500,000	—			
金融債 信金中央金庫 い第231回		304,455	300,000	300,860	—			
金融債 利付商工債 第129号		996,310	1,000,000	999,269	—			
金融債 利付商工債 第131号		1,001,300	1,000,000	1,000,320	—			
社債 東日本高速道路 第10回		500,000	500,000	500,000	—			
外国債 バイエルン州立銀行		300,000	300,000	300,000	—			
計		6,808,090	6,800,000	6,801,122	—			
その他 有価証券		種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
		譲渡性預金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	—	—	
	金銭信託	4,500,000	—	4,500,000	—	—		
	計	11,500,000	7,000,000	11,500,000	—	—		
貸借対照表 計上額				18,301,122				



## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(10年)第260回	310,761	300,000	302,615	—	
	利付国債(10年)第271回	405,116	400,000	401,885	—	
	利付国債(10年)第271回	101,216	100,000	100,450	—	
	利付国債(10年)第277回	515,400	500,000	506,775	—	
	利付国債(10年)第275回	102,190	100,000	100,915	—	
	利付国債(10年)第286回	414,364	400,000	407,564	—	
	利付国債(10年)第286回	103,771	100,000	101,990	—	
	利付国債(10年)第295回	100,758	100,000	100,439	—	
	利付国債(10年)第301回	298,701	300,000	299,191	—	
	利付国債(10年)第310回	494,160	500,000	495,635	—	
	利付国債(10年)第310回	493,935	500,000	495,467	—	
	地方債 名古屋市 第12回	302,007	300,000	300,795	—	
	地方債 大阪市 第13回	205,168	200,000	202,272	—	
	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,928	—	
	地方債 奈良県 第12回	497,290	500,000	498,471	—	
	地方債 大阪府 第327回	301,029	300,000	300,642	—	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,002,243	—	
	地方債 兵庫県 第1回	499,700	500,000	499,732	—	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	201,997	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第1回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 名古屋高速道路公社 第115回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 広島高速道路公社 第6回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 福岡北九州高速道路公社 第126回	300,000	300,000	300,000	—	
	政府保証債 中日本高速道路 第11回	205,818	200,000	202,878	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第20回	414,996	400,000	407,289	—	
	財投機関債 都市再生機構 第29回	99,980	100,000	99,995	—	
	財投機関債 都市再生機構 第46回	699,930	700,000	699,946	—	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 日本政策投資銀行 第19回	609,918	600,000	603,387	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第30回	400,000	400,000	400,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第58回	514,165	500,000	513,107	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,828	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	502,468	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	795,855	—	
	金融債 農林中央金庫 い第708回	100,234	100,000	100,054	—	
	金融債 農林中央金庫 い第739回	500,000	500,000	500,000	—	
	金融債 農林中央金庫 い第742回	402,272	400,000	401,884	—	
	金融債 信金中央金庫 い第253回	503,595	500,000	502,420	—	
	金融債 利付商工債 第136号	200,576	200,000	200,228	—	
	社債 東京電力 第536回	507,155	500,000	504,002	—	
	社債 東日本高速道路 第15回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 中日本高速道路 第20回	400,268	400,000	400,163	—	
	社債 中日本高速道路 第32回	505,785	500,000	505,054	—	
	社債 中日本高速道路 第38回	404,544	400,000	404,052	—	
社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行	496,500	500,000	497,865	—		
外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行	204,400	200,000	201,101	—		
外国債 IFC国際金融公社 (30年)	300,000	300,000	300,000	—		
外国債 欧州復興開発銀行 (30年)	197,600	200,000	198,052	—		
外国債 政府保証スペイン金融開発公庫	499,500	500,000	499,846	—		
外国債 政府保証スペイン金融開発公庫	500,000	500,000	500,000	—		
計		22,816,352	22,700,000	22,759,503	—	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	(株)東京大学TLO	348,289	129,625	129,625	7,348	
	計	348,289	129,625	129,625	7,348	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
その他 有価証券	東京瓦斯株	33,357	48,162	48,162	—	14,804	
	東京電力株	120,392	14,474	14,474	—	2,667	
	アドバンス・ソフトマテリアルズ株	0	—	0	—	—	
	株リボミック	0	—	0	—	—	
	株QDレーザ	1	—	1	—	—	
	ベンチドリーム株	1	—	1	—	—	
	先端フotonクス株	0	—	0	—	—	
	popIn株	0	—	0	—	—	
	foo.log株	0	—	0	—	—	
	株エクスピジョン	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所株	0	—	0	—	—	
		計	153,752	62,636	62,639	—	17,472
貸借対照表 計上額				22,951,768			

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	(895,564)	216,896	895,564	(895,564)	1.51%	平成48年度	
	9,483,692			8,805,024			
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	(4,048,735)	-	4,048,735	(3,777,975)	2.14%	平成40年度	
	37,002,637			32,953,902			
合 計	(4,944,299)	216,896	4,944,299	(4,673,539)			
	46,486,329			41,758,926			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	195,007	211,692	195,007	－	211,692	
計	195,007	211,692	195,007	－	211,692	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学生納付金収入	238,949	△ 20,847	218,102	12,577	△ 3,027	9,550	
附属病院収入	8,460,779	79,131	8,539,911	470,476	51,822	522,299	
計	8,699,729	58,283	8,758,013	483,054	48,794	531,849	

## (注) 引当金の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。



## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	152,696	56,759	16,110	193,345	
退職一時金に係る債務	152,696	56,759	16,110	193,345	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	152,696	56,759	16,110	193,345	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	61,798	1,043	9,444	53,397	基準第89の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	69,038	401	—	69,439	基準第89の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	18,916	62	—	18,979	基準第89の特定「無」
土壌汚染対策法	1,084	1	—	1,085	基準第89の特定「有」
計	150,838	1,508	9,444	142,902	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立学校財務・ 経営センター 債務負担金	1	(4,048,735) 37,002,637	-	-	1	4,048,735	1	(3,777,975) 32,953,902	-

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,003,549,162	41,700,000	1,662	1,045,247,499	政府出資金の受入 土地の譲渡に伴う減資
	計	1,003,549,162	41,700,000	1,662	1,045,247,499	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	43,031,346	1,182,194	14,763	44,198,777	固定資産の取得等 固定資産の除却
		(387,588)	(-)	(-)	(387,588)	
	運営費交付金	215,013	1,684	-	216,697	美術品の取得
	補助金等	36,361,804	-	-	36,361,804	
	寄附金等	208,263	3,645	-	211,908	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	-	-	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	-	-	25,488,009	
	無償譲与	414,712	-	44,198	370,514	固定資産の除却
	政府出資等	△ 1,869,241	599,497	940,777	△ 2,210,521	固定資産の売却 固定資産の除却
	目的積立金	7,612,975	-	669	7,612,305	固定資産の除却
	計	115,712,046	1,787,022	1,000,408	116,498,660	
	損益外減価償却累計額	△ 93,000,740	△ 10,986,088	△ 825,686	△ 103,161,142	固定資産の減価償却及び 除却 資産除去債務の計上及び 履行
	損益外減損損失累計額	△ 3,699,896	-	△ 8,947	△ 3,690,948	固定資産の除却
	損益外利息費用累計額	△ 10,890	△ 1,445	△ 1,268	△ 11,068	資産除去債務の計上及び 履行
	民間出えん金	13,999,485	-	-	13,999,485	
	差 引 計	33,000,004	△ 9,200,512	164,506	23,634,985	

(注) ( )は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	1,212,456	192,034	—	1,404,491	(注1)
準用通則法第44条第1項積立金	3,577,560	7,534,244	—	11,111,804	(注2)
前中期目標期間繰越積立金 (総合研究棟(工学部新3号館))	965,328	—	—	965,328	
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	21,426,048	—	—	21,426,048	
計	27,385,954	7,726,279	—	35,112,233	

(注1) 教育研究・組織運営改善積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

(注2) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しを行わなかったため、記載事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	1,033,186		
備品費	93,705		
印刷製本費	276,619		
図書費	179,450		
水道光熱費	695,146		
旅費交通費	540,264		
通信運搬費	97,045		
賃借料	317,120		
車両燃料費	22,001		
福利厚生費	6,523		
保守費	547,793		
修繕費	364,845		
損害保険料	33,136		
広告宣伝費	117,087		
行事費	77,205		
諸会費	27,328		
会議費	41,400		
報酬・委託・手数料	1,062,660		
租税公課	3,537		
奨学費	1,928,894		
減価償却費	770,948		
貸倒損失	6,526		
雑費	919,812		
医薬品費	56,097		
診療材料費	56,829		
			9,275,167
研究経費			
消耗品費	5,834,290		
備品費	970,090		
印刷製本費	931,422		
図書費	865,387		
水道光熱費	3,801,212		
旅費交通費	3,191,095		
通信運搬費	396,221		
賃借料	772,272		
車両燃料費	28,545		
福利厚生費	15,427		
保守費	1,636,489		
修繕費	870,069		
損害保険料	31,312		
広告宣伝費	46,814		
行事費	31,198		
諸会費	251,155		
会議費	108,633		
報酬・委託・手数料	4,495,202		
租税公課	6,016		
減価償却費	13,458,237		
貸倒損失	801		
雑費	2,739,331		
交際費	350		
医薬品費	28,597		
診療材料費	3,627		
学用患者費	5,386		
			40,519,191

診療経費			
材料費			
医薬品費	10,792,317		
診療材料費	5,591,929		
医療消耗器具備品費	161,040		
給食用材料費	20,824	16,566,112	
委託費			
検査委託費	219,629		
給食委託費	617,582		
寝具委託費	108,370		
医事委託費	321,204		
清掃委託費	339,600		
保守委託費	356,320		
その他の委託費	1,449,916	3,412,624	
設備関係費			
減価償却費	4,550,103		
機器賃借料	453,705		
修繕費	696,141		
機器保守費	470,140	6,170,091	
研修費		9,611	
経費			
消耗品費	456,010		
備品費	3,274		
印刷製本費	12,136		
水道光熱費	1,166,670		
旅費交通費	28,816		
通信運搬費	30,318		
賃借料	12		
福利厚生費	12,178		
保守費	50,023		
損害保険料	76,772		
広告宣伝費	100		
行事費	525		
諸会費	4,071		
会議費	246		
報酬・委託・手数料	151,206		
職員被服費	1,920		
徴収不能引当金繰入額	58,599		
雑費	71,657		
租税公課	65	2,124,607	28,283,047
教育研究支援経費			
消耗品費		135,301	
備品費		15,181	
印刷製本費		56,102	
図書費		161,419	
水道光熱費		381,052	
旅費交通費		5,123	
通信運搬費		36,211	
賃借料		200,131	
福利厚生費		210	
保守費		172,475	
修繕費		31,748	
広告宣伝費		1,446	
行事費		2,683	
諸会費		1,254	
会議費		29	
報酬・委託・手数料		173,390	
租税公課		31	
減価償却費		2,726,989	
雑費		32,430	4,133,212
受託研究費			24,287,647
受託事業費			1,117,680



役員人件費			
報酬		122,864	
賞与		40,503	
退職給付費用		101,998	
法定福利費		14,208	279,575
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	33,455,073		
賞与	8,846,967		
賞与引当金繰入	24,501		
退職給付費用	3,375,743		
法定福利費	5,351,229	51,053,515	
非常勤教員給与			
給料	1,412,723		
法定福利費	72,041	1,484,764	52,538,280
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	19,472,455		
賞与	4,960,311		
賞与引当金繰入	184,219		
退職給付費用	1,382,844		
退職給付引当金繰入	56,432		
法定福利費	3,147,751	29,204,014	
非常勤職員給与			
給料	9,010,735		
賞与	17,709		
退職給付費用	1,272		
退職給付引当金繰入	111		
法定福利費	911,346	9,941,175	39,145,189
一般管理費			
消耗品費		666,796	
備品費		60,189	
印刷製本費		137,850	
図書費		34,836	
水道光熱費		806,926	
旅費交通費		173,568	
通信運搬費		141,756	
賃借料		316,482	
車両燃料費		12,430	
福利厚生費		20,809	
保守費		1,965,589	
修繕費		748,537	
損害保険料		61,070	
広告宣伝費		22,001	
行事費		6,386	
諸会費		22,522	
会議費		21,305	
研修費		500	
報酬・委託・手数料		1,054,044	
租税公課		323,595	
減価償却費		457,047	
雑費		730,932	
交際費		3,997	
診療材料費		64	
棚卸減耗費		214	7,789,454

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	31,958	—	10,101	—	—	—	10,101	21,856
平成23年度	8,396,664	—	1,018,656	1,849,075	77,945	—	2,945,677	5,450,987
平成24年度	—	89,590,805	74,688,578	1,852,603	117,111	1,684	76,659,978	12,930,826
合 計	8,428,622	89,590,805	75,717,336	3,701,679	195,056	1,684	79,615,757	18,403,670

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益等75,479千円が含まれております。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
業務達成基準	10,101	1,018,656	3,400,531	4,429,289
特別運営費交付金の一部	—	197,592	3,139,270	3,336,863
特殊要因運営費交付金の一部	10,101	313,609	176,131	499,841
特定プロジェクト	—	244,080	85,129	329,209
補正予算	—	263,374	—	263,374
費用進行基準	—	—	4,771,036	4,771,036
特別運営費交付金の一部	—	—	—	—
退職給付	—	—	4,436,019	4,436,019
特殊要因運営費交付金の一部	—	—	335,017	335,017
期間進行基準	—	—	66,517,010	66,517,010
特別運営費交付金の一部	—	—	1,266,485	1,266,485
その他の業務	—	—	65,250,525	65,250,525
合計	10,101	1,018,656	74,688,578	75,717,336

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益等75,479千円が含まれております。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)(PFI)	1,065,280	1,065,280	—	—	
(本郷他)災害復旧事業Ⅱ	20,913	—	—	20,913	
(本郷)基幹・環境整備(自家発電設備)	209,500	—	202,267	7,232	
(医病)基幹・環境整備(支障建物撤去等)	24,100	24,100	—	—	
(白金台)総合研究棟改修(医学系)	144,270	144,270	—	—	
(駒場)総合研究棟(教養教育)	713,590	652,868	—	60,721	
(医病)病棟(Ⅱ期)	82,093	82,093	—	—	
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-7)	161,236	—	161,236	—	
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー 施設整備事業(PFI事業13-8)	88,526	—	88,526	—	
(柏)総合研究棟(環境学研究系) 施設整備事業(PFI事業12-7)	373,639	—	373,639	—	
(本郷)(地震)総合研究棟 施設整備事業(PFI事業13-8)	126,453	—	126,453	—	
営繕事業	209,000	—	77,180	131,819	
大型低温重力波望遠鏡	606,425	606,425	—	—	H23繰越分
大型低温重力波望遠鏡	126,055	126,055	—	—	H24当初分
細胞形質解析システム	151,000	—	151,000	—	
合 計	4,102,082	2,701,091	1,180,304	220,686	

## (17) -2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	3,684,317	—	865,477	—	—	2,818,839	
国際研究拠点形成促進事業	1,359,413	—	14,688	—	—	1,344,724	
科学技術人材育成費補助金	173,490	—	7,965	—	—	165,524	
科学技術戦略推進費補助金	346,471	—	11,923	—	—	334,548	
研究開発施設共用等促進費 補助金	1,484,267	—	590,018	—	—	894,249	
大学改革推進等補助金	1,913,121	—	518,145	—	—	1,394,976	
高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金	987,060	—	42,464	—	—	944,595	
国際化拠点整備事業費補助 金	475,363	—	25,373	—	—	449,990	
原子力研究環境整備補助金	19,497	—	—	—	—	19,497	
地球観測システム研究開発費 補助金	26,301	—	—	—	—	26,301	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	1,648,792	—	541,563	—	—	1,107,228	
環境技術等研究開発推進事 業費補助金	1,211,088	—	359,265	—	—	851,822	
原子力人材育成等推進事業 費補助金	62,514	—	21,152	—	—	41,362	
研究支援体制整備事業費補 助金	107,086	—	929	—	—	106,156	
東北マリンサイエンス拠点形 成事業	545,287	—	257,351	—	—	287,935	
政策立案人材育成等拠点形 成事業費補助金	49,684	—	—	—	—	49,684	
先端研究助成基金助成金	9,297,575	3,355,671	1,645,849	—	—	4,254,569	(注1)
若手研究者戦略的海外派遣 事業費	102,385	—	1,680	—	—	100,705	
研究者海外派遣基金助成金	430,611	—	—	—	—	430,611	
留学生交流支援制度	108,240	—	—	—	—	108,240	
太陽光発電出力予測技術開 発実証事業費補助金	480	—	—	—	—	480	
次世代送配電系統最適制御 技術実証事業	7,207	—	—	—	—	7,207	
原子力人材育成プログラム補助 金	8,088	—	—	—	—	8,088	
老人保健事業推進費補助金	29,235	—	—	—	—	29,235	
疾病予防対策事業費補助金	12,634	—	—	—	—	12,634	
医療安全支援センター総合支 援事業	24,180	—	—	—	—	24,180	

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療施設運営費等補助金	735,003	—	362,838	—	—	372,164	
住宅市場整備等推進事業費 補助金	19,791	—	—	—	—	19,791	
高齢者等居住安定化推進事 業	14,442	—	—	—	—	14,442	
次世代エネルギー・社会シス テム実証事業費補助金	14,997	—	—	—	—	14,997	
日本中央競馬会畜産振興事 業	22,291	—	—	—	—	22,291	
新規産業創造技術開発費補 助金	4,450	—	—	—	—	4,450	
医薬品等審査迅速化事業費 補助金	128,403	—	11,492	—	—	116,911	
林産物供給等振興対策事業(地 域材供給倍増事業費補助金)	1,069	—	—	—	—	1,069	
産油国石油精製技術等対策 事業費補助金	4,743	—	—	—	—	4,743	
建築物節電改修支援事業費 補助金	51,662	—	51,662	—	—	—	
産学連携イノベーション促進 事業費補助金	3,665	—	—	—	—	3,665	
国立大学法人設備整備費補 助金	17,887	—	15,000	—	—	2,887	
直接経費計	25,132,802	3,355,671	5,344,841	—	—	16,390,803	
間接経費計	422,981	—	—	—	—	433,647	(注2)
合 計	25,555,783	3,355,671	5,344,841	—	—	16,824,451	

(注1) 当期交付額と当期振替額との差額41,484千円は前払費用及び前渡金として計上した額であります。

(注2) 当期交付額と当期振替額との差額10,666千円は前渡金として計上した額であります。

(注3) 損益計算書の補助金等収益には、特許権仮勘定、建設仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益14,174千円が含まれております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(161,322) 161,322	9	(101,998) 101,998	2
	非常勤	(2,046) 2,046	1	(-) -	-
	計	(163,368) 163,368	10	(101,998) 101,998	2
教職員	常 勤	(52,766,632) 66,734,807	8,959	(4,734,799) 4,776,036	551
	非常勤	(-) 10,441,168	7,595	(-) 1,272	17
	計	(52,766,632) 77,175,976	16,554	(4,734,799) 4,777,308	568
合 計	常 勤	(52,927,955) 66,896,130	8,968	(4,836,797) 4,878,034	553
	非常勤	(2,046) 10,443,214	7,596	(-) 1,272	17
	計	(52,930,001) 77,339,344	16,564	(4,836,797) 4,879,306	570

(注1) 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員 とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員 のこととなります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しております。

(注7) 上記には、賞与引当金繰入額208,720千円、退職給付引当金繰入額56,544千円、法定福利費9,496,577千円は含めておりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	137,303,665	53,867,475	522,097	191,693,238	7,885,753	199,578,992
教育経費	8,098,811	71,191	31,162	8,201,165	1,074,001	9,275,167
研究経費	36,618,549	3,154,668	458	39,773,675	745,516	40,519,191
診療経費	—	28,283,047	—	28,283,047	—	28,283,047
教育研究支援経費	3,825,639	307,573	—	4,133,212	—	4,133,212
受託研究費	22,716,545	1,346,436	1,257	24,064,239	223,407	24,287,647
受託事業費	909,253	101,467	—	1,010,721	106,958	1,117,680
人件費	65,134,866	20,603,091	489,219	86,227,177	5,735,868	91,963,045
一般管理費	2,899,056	649,693	20,348	3,569,098	4,220,355	7,789,454
財務費用	216,708	932,550	—	1,149,258	126,359	1,275,618
雑損	521,856	18,913	115	540,885	29,249	570,135
小 計	140,941,287	55,468,633	542,561	196,952,482	12,261,718	209,214,200
業務収益						
運営費交付金収益	65,521,624	6,766,179	470,896	72,758,701	3,034,114	75,792,815
学生納付金収益	13,913,341	—	45,614	13,958,956	203,823	14,162,779
授業料収入	11,631,254	—	40,454	11,671,708	—	11,671,708
入学料収入	2,018,048	—	56	2,018,104	564	2,018,668
検定料収入	264,039	—	5,103	269,142	203,259	472,401
附属病院収益	—	44,114,251	—	44,114,251	—	44,114,251
受託研究等収益	28,609,289	1,448,369	998	30,058,657	73,276	30,131,934
研究関連収入	2,286,585	243,436	—	2,530,021	3,250,538	5,780,560
受託事業等収益	972,981	104,800	—	1,077,782	283,097	1,360,880
寄附金収益	4,530,511	2,091,653	318	6,622,483	200,711	6,823,195
施設費収益	88,705	7,232	—	95,937	124,748	220,686
補助金等収益	13,804,384	2,175,084	—	15,979,468	859,157	16,838,625
財務収益	23	11	—	34	410,636	410,671
雑益	2,547,059	502,175	1,283	3,050,519	1,745,999	4,796,518
資産見返負債戻入	11,408,381	1,671,949	13,111	13,093,442	305,621	13,399,063
小 計	143,682,890	59,125,143	532,223	203,340,257	10,491,726	213,831,983
業務損益	2,741,603	3,656,509	△ 10,338	6,387,774	△ 1,769,991	4,617,782
帰属資産	1,064,943,159	140,538,820	14,153,100	1,219,635,080	165,449,002	1,385,084,082

## セグメントの区分方法

1. 本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院及び附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。
2. 業務費用のうち、「法人共通」(12,261,718千円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費及び一般管理費で、それぞれ5,735,868千円、4,220,355千円であります。
3. 帰属資産のうち、「法人共通」(165,449,002千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物、建設仮勘定、投資有価証券、関係会社株式、有価証券、預金でありそれぞれ18,171,391千円、697,113千円、22,822,143千円、129,625千円、18,301,122千円、99,962,261千円であります。
4. 各セグメントにおける主な帰属資産は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
土地	791,589,401	82,292,300	13,075,657	886,957,358	—	886,957,358
建物	142,099,475	38,814,200	523,142	181,436,818	18,171,391	199,608,209
構築物	12,309,871	588,093	9,787	12,907,751	—	12,907,751



5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	19,046,557	5,279,733	13,370	24,339,661	500,215	24,839,877
損益外減価償却相当額	8,971,760	240,671	58,648	9,271,080	1,710,919	10,982,000
損益外利息費用相当額	177	—	—	177	—	177
損益外除売却差額相当額	△ 488,969	—	64,356	△ 424,612	—	△ 424,612
引当外賞与増加見積額	△ 122,461	27,594	1,193	△ 93,673	6,689	△ 86,984
引当外退職給付増加見積額	△ 1,640,940	14,697	3,533	△ 1,622,709	336,236	△ 1,286,472

6. 附属病院セグメントにおいて、特定プロジェクト等に充当される運営費交付金1,744,432千円を繰越しております。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	9,089,175	3,714	(注1)
附属病院	2,861,687	1,803	(注2)
附属学校	11,026	55	(注3)
法人共通	1,150,557	868	(注4)
合 計	13,112,446	6,440	

(注1) 大学セグメントの中に、現物寄附金額 4,558,674千円 (1,788件)が含まれております。

(注2) 附属病院セグメントの中に、現物寄附金額 170,688千円 (28件)が含まれております。

(注3) 附属学校セグメントの中に、現物寄附金額 296千円 (1件)が含まれております。

(注4) 法人共通セグメントの中に、現物寄附金額 2,912千円 (4件)が含まれております。

## 「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)(注1)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他(注2)	
9,078,849	1,042,086	824	151,793	53,733	634,522	9,280,885

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」にはその他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

## 当期振替(支出)額の内訳

## 1. 費用

費用の主な内訳は、研究経費及び教育経費で、それぞれ67,100千円、53,572千円であります。

## 2. 資産取得

資産の主な内訳は、建物及び構築物で、それぞれ29,654千円、12,676千円であります。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,962,157	24,666,576	23,403,669	3,225,064
附属病院	665,744	1,502,002	1,310,499	857,247
附属学校	—	998	998	—
法人共通	10,597	34,079	29,657	15,020
合 計	2,638,499	26,203,657	24,744,825	4,097,332

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,963,145	4,766,509	5,072,383	1,657,272
附属病院	345,429	245,210	269,244	321,394
附属学校	—	—	—	—
法人共通	39,549	47,705	45,480	41,773
合 計	2,348,124	5,059,424	5,387,108	2,020,440

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	594,376	669,350	974,821	288,904
附属病院	11,820	114,592	104,821	21,591
附属学校	—	—	—	—
法人共通	131,099	263,878	281,236	113,741
合 計	737,296	1,047,821	1,360,880	424,236

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(18,256,461) 5,062,519	4,971	
特別推進研究	(1,710,123) 540,087	25	
新学術領域研究(領域)	(4,144,503) 1,218,220	314	
特定領域研究	(139,795) —	16	
基盤研究(S)	(2,537,855) 811,450	93	
基盤研究(A)	(2,545,455) 736,425	295	
基盤研究(B)	(1,420,113) 395,422	402	
基盤研究(B)(一部基金分)	(1,052,307) 323,130	201	
基盤研究(C)	(156,055) 44,648	187	
基盤研究(C)(基金分)	(595,302) 179,845	448	
挑戦の萌芽研究	(20,263) 4,479	22	
挑戦の萌芽研究(基金分)	(646,649) 195,041	461	
若手研究(S)	(100,684) 29,460	9	
若手研究(A)	(554,535) 150,744	106	
若手研究(A)(一部基金分)	(367,520) 113,857	48	
若手研究(B)	(76,261) 18,237	91	
若手研究(B)(基金分)	(850,925) 258,724	650	
研究活動スタート支援	(141,341) 42,743	128	
特別研究促進費	(4,704) —	8	
特別研究員奨励費	(1,078,873) —	1,420	
学術創成研究費	(12,161) —	2	
研究成果公開促進費	(84,950) —	13	
奨励研究	(16,076) —	32	
厚生労働科学研究費補助金	(2,933,162) 770,412	328	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(1,481,205) 444,368	44	
環境研究総合推進費補助金	(24,846) 6,362	3	
産業技術研究助成事業(若手研究 Grant)	(56,047) 16,814	9	
建設技術研究開発費補助金	(22,597) 8,239	3	
合 計	(22,774,321) 6,308,715	5,358	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額528,155千円は、翌年度へ繰越す間接経費相当額等となります。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	46,035	
預 金	100,017,782	
計	100,063,817	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	68,935,709	
定期預金	31,000,000	
郵便貯金	82,072	
計	100,017,782	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
(本部)総合研究棟施設整備事業	1,679,152	
(宇宙)LCGT用クライオスタットの組立及び性能試験 一式	646,000	
(宇宙)大型低温重力波望遠鏡施設(掘削その他)工事	537,600	
(宇宙)径800超高真空用鏡面ダクト 一式	470,400	
(本部)総合研究棟新営工事	443,813	
(宇宙)平成24年度最先端研究開発戦略的強化費補助金繰越に伴う一時返還	410,712	
(物性)平成22年度最先端研究開発戦略的強化費補助金の交付決定一部取消に伴う返還	407,499	
(宇宙)真空槽間接続用超高真空ダクト 一式	292,950	
(柏)総合研究棟施設整備事業	262,098	
(生産研)平成24年度最先端研究開発支援プログラムに係る調査委託費	225,000	
その他	28,226,888	
合 計	33,602,114	

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) -2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	2,000,000	2,079,948	2,079,948	79,948		
	計	2,000,000	2,079,948	2,079,948	79,948		
貸借対照表 計上額				2,079,948			



## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 3 リース資産の明細

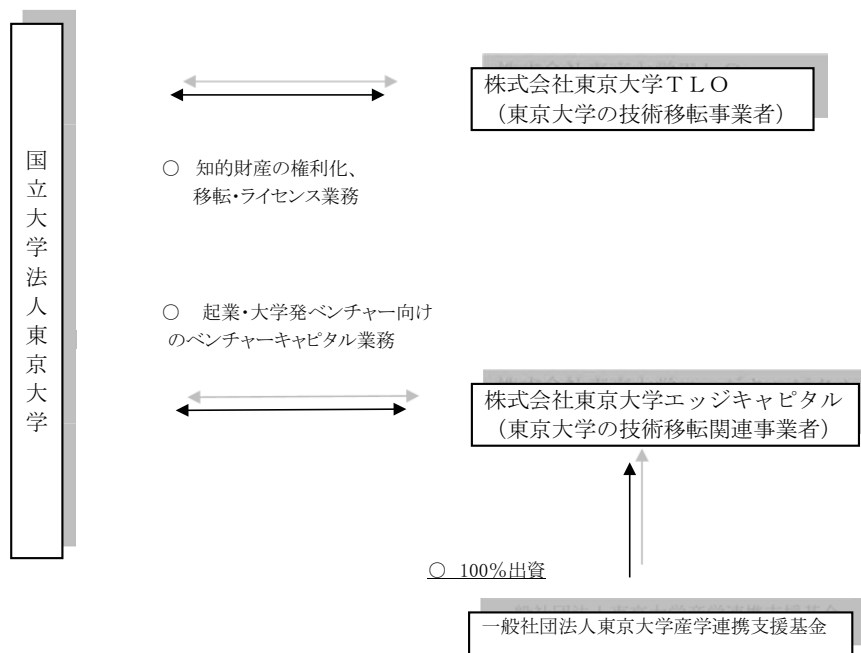
(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)超並列型スーパーコンピュータシステム	8,313,210	1,428,554	50,615	1,479,170	1,536,570	1,449,097
(基盤)大規模超並列スーパーコンピュータシステム	4,478,715	746,452	47,569	794,021	770,711	3,755,572
(医科)スーパーコンピュータシステム	4,359,339	726,556	39,016	765,573	777,382	1,332,759
(医病)病院情報管理システム	2,879,096	95,969	5,473	101,443	98,801	2,785,768
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	1,907,728	401,627	16,616	418,243	417,349	820,947
(基盤)大規模SMP並列スーパーコンピュータシステム	1,007,410	167,901	11,499	179,401	174,888	763,151
(医科)スーパーコンピュータシステム	959,766	319,922	16,619	336,541	331,140	567,713
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	729,482	60,790	2,039	62,830	61,873	669,648
(医病)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	705,340	141,068	—	141,068	—	—
(基盤)教育用計算機システム	602,972	133,993	5,566	139,560	145,389	452,258
その他	3,720,687	1,539,128	41,598	1,580,726	1,611,013	2,450,429
合 計	29,663,751	5,761,965	236,616	5,998,581	5,925,120	15,047,346
一 年 以 内						5,588,844
一 年 超						9,458,502



名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
財団法人 応用微生物学研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> <li>分子細胞生物学研究所及びその他の応用微生物学研究機関に対する研究助成。</li> <li>微生物及び高等動植物細胞に関する学理並びにその応用に関する研究成果の普及。</li> <li>分子細胞生物学研究所職員及びその他の微生物及び高等動植物細胞研究者に対する研究奨励金の交付。</li> <li>微生物及び高等動植物細胞に関する学理並びにその応用に関する文献の刊行。</li> <li>微生物菌株の系統保存並びに配布に対する援助。</li> <li>講演会および講習会等の開催</li> </ul>	東京大学分子細胞生物学研究所に対する研究助成。 東京大学分子細胞生物学研究所職員に対する研究奨励金の交付。	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	倉橋 修 村井 安 河合 弘行 松山 旭 豊島 近 宮島 篤 秋山 徹 橋本 祐一 多羽田 哲也 渡邊 嘉典 田中 寛 大西 康夫 福田 和郎 五十嵐 泰夫	(分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (元分子細胞生物学研究所准教授) (農学生命科学研究科教授) (農学生命科学研究科教授)
財団法人 東京大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術研究及び著作の援助。</li> <li>内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与。</li> <li>学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催。</li> <li>学術図書及び一般教養図書の刊行頒布。</li> <li>その他本会の目的を達成するために必要と思われる事業。</li> </ul>	東京大学における研究とその成果発表を助成。	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 専務理事 常務理事 監事 監事	渡辺 浩 岡本 和夫 久保 文明 小林 廉毅 白波瀬 佐和子 西村 幸夫 長谷川 壽一 福田 裕穂 古田 元夫 吉川 洋 吉見 俊哉 山口 雅己 黒田 拓也 佐藤 慎一 服部 彰	(法学政治学研究科教授) (医学系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (先端科学技術研究センター教授) (総合文化研究科長・教養学部長) (理学系研究科教授) (総合文化研究科教授) (経済学研究科教授) (情報学環教授)  (理事・副学長)
公益財団法人 平成基礎科学財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎科学に関する理解の増進を図るとともに、基礎科学に関する研究・教育活動を奨励し、もつてわが国の基礎科学の振興に寄与する</li> </ul>	基礎科学に関する資料の作成及び配布。 各種講演会、研究集会、セミナー及びシンポジウム等の開催。 基礎科学に関する情報の収集及び提供。	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	小柴 昌俊 荒船 次郎 海部 宣男 梶田 隆章 小林 誠 佐藤 勝彦 鈴木 厚人 武田 暁 山田 作衛 中村 稔 田村 忠雄	(特別栄誉教授) (名誉教授)  (宇宙線研究所長)   (名誉教授) (名誉教授)
一般社団法人 東京大学産学連携支援基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券の取得および保有。</li> <li>投資事業組合財産の運用および管理。</li> <li>投資事業組合契約の締結の媒介。</li> </ul>	東京大学の産学連携の発展を推進。	理事 理事 監事 監事	保立 和夫 須田 義大 各務 茂夫 飛原 英治	(工学系研究科教授) (生産技術研究所教授) (産学連携本部教授) (新領域創成科学研究科教授)
一般財団法人 東京大学総合研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> <li>工学に関する基礎研究及び応用研究の助成。</li> <li>工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰。</li> </ul>	東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業。	理事長 常任理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	原田 昇 寺井 隆幸 光石 衛 小関 敏彦 佐久間 一郎 水野 哲孝 幾原 雄一 高田 毅士 関村 直人 堀 雅文 下山 勲 大和 裕幸 中須賀 真一 服部 雄幸	(工学系研究科長) (工学系研究科総合研究機構長) (工学系研究科副研究科長) (工学系研究科副研究科長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科総合研究機構副機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (情報理工学系研究科教授) (新領域創成科学研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系事務部長)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	257,079	127,454	129,625	390,217	△ 8,313	△ 7,348
株式会社東京大学エッジキャピタル	630,786	244,927	385,859	341,676	92,986	54,296

(注) 株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、

並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
一般財団法人東京医学会	188,248	149	188,098	10,195	25,091	△ 14,896	20,070	-	20,070	-	-	-	5,173
財団法人東京大学医師会	4,114	160	3,954	12,393	11,312	1,080	-	-	-	2,660	2,660	-	1,080
財団法人応用微生物学研究奨励会	25,548	3,218	22,330	14,309	13,582	727	-	-	-	-	-	-	727
一般財団法人総合研究奨励会	75,280	18,959	56,320	51,793	51,766	26	-	-	-	-	-	-	26

(注) 財団法人応用微生物学研究奨励会及び財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
		受取補 助金等	その 他の 収益		事業費	管理費	その 他の 費用					受取補 助金等	その 他の 収益					
一般財団法人 東京医学会	10,281	-	10,281	25,804	24,012	1,146	645	△ 15,522	203,621	188,098	-	-	-	-	-	-	-	188,098
財団法人 東京大学医師会	12,393	-	12,393	11,312	5,900	5,411	-	1,080	2,873	3,954	-	-	-	-	-	-	-	3,954
財団法人 応用微生物学研究 奨励会	14,309	2,600	11,709	13,582	9,308	4,273	-	727	21,602	22,330	-	-	-	-	-	-	-	22,330
一般財団法人 総合研究奨励会	51,793	-	51,793	51,766	47,478	4,288	-	26	56,294	56,320	-	-	-	-	-	-	-	56,320

(注) 財団法人応用微生物学研究奨励会及び一般財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。

旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)適用及び公益法人会計基準適用外法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産 増減額
財団法人 農学会	32,083	876	31,207	13,156	12,860	296	11,816	12,344	△ 527
財団法人 東京大学出版会	1,393,877	961,318	432,558	1,106,673	1,184,185	△ 77,511	1,110,075	1,190,290	△ 80,215
公益財団法人 平成基礎科学財 団	148,807	23,449	125,358	36,852	48,660	△ 11,807	36,852	48,660	△ 11,807
一般社団法人 東京大学産学連 携支援基金	11,718	69	11,648	400	349	50	-	-	-

(注) 公益財団法人平成基礎科学財団については、前事業年度額を掲載しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況  
 ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘 柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有数株式	取得価額
株式会社東京大学TLO	136,974	—	7,348	129,625	400	348,289

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
公益財団法人平成基礎科学財団	年会費	3,860

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債 権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	15,854
株式会社東京大学エッジ・キャピタル	未収金	54
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	-	-
公益財団法人農学会	未収金	40
社団法人東京大学医師会	未収金	18
財団法人応用微生物学研究奨励会	-	-
財団法人東京大学出版会	未収金	2,029
公益財団法人平成基礎科学財団	-	-
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未収金	10,500

債 務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未払金	0
株式会社東京大学エッジ・キャピタル	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未払金	5
公益財団法人農学会	未払金	70
社団法人東京大学医師会	-	-
財団法人応用微生物学研究奨励会	-	-
財団法人東京大学出版会	未払金	5,804
公益財団法人平成基礎科学財団	-	-
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	-	-

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち  
 国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	390,217	171,107	43.85%
(内訳)競争性のない随意契約	(-)	(169,575)	(43.46%)
株式会社東京大学エッジキャピタル	341,676	-	-
関連公益法人等			
一般財団法人東京医学会	10,195	62	0.61%
公益財団法人農学会	13,156	714	5.43%
社団法人東京大学医師会	12,393	-	-
財団法人応用微生物学研究奨励会	14,309	167	1.17%
財団法人東京大学出版会	1,106,673	12,419	1.12%
(内訳)競争性のない随意契約		(3,192)	0.29%
公益財団法人平成基礎科学財団	36,852	3,860	10.47%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	400	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	51,793	806	1.56%

(注) 株式会社東京大学エッジキャピタル、財団法人応用微生物学研究奨励会、公益財団法人平成基礎科学財団及び一般財団法人総合研究奨励会  
 については、前事業年度額を掲載しております。